

コード	名称	区分	コード	名称	
事業名	758 外国人児童生徒支援事業	会計	01	一般会計	
		款	10	教育費	
		項	01	教育総務費	
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	03	義務教育振興費	
		細目	408	児童生徒指導経費	
		細々目	55	外国人児童生徒支援事業	
行革大綱の重点事項番号		コード	450300	担当者	
担当部課	名称	教育委員会 学校教育課	氏名	西口 修身	連絡先
				22 - 9676 (内線) 3826	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内の外国人児童生徒とその保護者	※対象件数	児童生徒218人
成果(どうする)	就学を促進し、日本語指導を行うことで、学校生活における不安の解消と学習が保障され、外国人児童生徒が将来に展望を持って生活できるようになる。		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成 16 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度	年度	
H22 事業内容	1 初期適応指導教室の運営 2 進路ガイダンスの開催 3 外国人児童生徒教育 日本語指導者研修会の開催 4 日本語指導コーディネーターの派遣 5 巡回相談員・就学支援員の派遣 6 外国人児童生徒日本語指導補助員の配置 7 教育相談、保護者への説明の際の通訳派遣、翻訳支援		
社会情勢の変化等	1990年の「出入国管理及び難民認定法」の改定以降、伊賀市にはブラジル・ペルーなどから来た日系南米人の集住が際立ち、伊賀市の総人口に占める外国人登録者の割合は4.8%(平成23年3月末)と高い数値になっている。市内の小中学校に在籍する外国人児童生徒数200人を超え、そのほとんどが日本語指導を必要としている。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			目標	実績	目標	実績
「進路ガイダンス」開催回数	回	回	目標 1	実績 1	1	1
			目標 1	実績 1		
「外国人児童生徒教育担当者研修会」開催回数	回	回	目標 2	実績 2	2	3
			目標 2	実績 2		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				目標	実績	目標	実績
「進路ガイダンス」の参加者数	外国人児童生徒の進路保障が十分できたかを指標とする	人	目標 210	実績 194	220	220	
			目標 80	実績 90	95	98	
高校進学率	外国人児童生徒が初期適応指導教室や各校での学習を受け、高校へ進学した生徒の割合	%	目標 80	実績 90	95	98	
			目標 80	実績 90	95	98	

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		7,710	10,038	11,091	10,574
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,200	2,432	3,549	3,032
	地方債				
	その他	0			
	一般財源	6,510	7,606	7,542	7,542
	事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440
	フルコスト(A)+(B)	9,150	11,478	12,531	12,014

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	
民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	事業内容の充実
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	各校や初期適応指導教室での日本語指導の充実を図るため、日本語指導コーディネーターを派遣したり、7月に研修会を開催したりします。また、学校での支援体制づくりを進めるため、12月に管理職や関係職員を集めて研修会を開催します。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	初期適応指導教室へ日本語指導コーディネーターを派遣することで、日常生活や学校生活に必要な言葉や会話の習得、ひらがな・カタカナの読み書きの習得など、基礎的な学力を身に付けて修了している。研修会の開催も予定通り開催した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	仁保 晋作
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	成果指標からみると、「高校進学ガイダンス」への参加者は年々増加し、外国籍児童生徒の進学に対する関心が高まってきているといえます。しかし、進学率は低下しており、生活支援とともに、学習支援を充実していくことが必要です。
現時点における課題、その他	外国籍児童生徒の多くは、拠点校・準拠点校に在籍していますが、最近では少数点在傾向が見られます。今後は、日本語指導に関わる教職員(初期適応指導教室日本語指導協力員等含む)が、カリキュラムや教材などの情報を共有することで、ヨコのつながりを持ち、ネットワークをさらに強化する必要があります。また、児童生徒が、生活言語はもちろんのこと、学習言語としての日本語を習得できるよう支援するため、関係教職員が日本語指導の力量を高めることも大切です。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	引き続き、各校や初期適応指導教室での日本語指導の充実を図るため、日本語指導コーディネーターを派遣します。また、本年度はJSLカリキュラムを取り入れ、学習指導の充実を図ります。